5　その他
⑴　手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行埼玉新都心代理店（埼玉りそな銀行さいたま新都心支店））。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　北関東防衛局）又は銀行等の保証（取扱官庁　北関東防衛局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行った場合は、入札保証金を免除する。
⑶　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、提出場所及び提出方法
ア　提出期間　平成30年10月11日から同年11月１日まで（利付国債の提供の場合は平成30年10月11日）の行政機関の休日を除く毎日、午前９時から午後５時まで（正午から午後１時までの間を除く。）。ただし、平成30年11月１日は正午まで。
イ　提出場所　〒330―9721 埼玉県さいたま市中央区新都心２－１　北関東防衛局総務部契約課　ＴＥＬ048－600－1800（内線2445又は2446）
ウ　提出方法　書類の提出は、持参又は郵送等することにより行うものとする。
⑷　契約保証金　免除。ただし、落札者は、公共工事履行保証証券による保証（瑕疵担保特約（２年間）を付したものに限る。）を付するものとする。この場合の保証金額は、請負代金の10分の３以上とする。
⑸　見積の提出期限までに見積が提出されない場合は、入札心得書第８条第１項第３号の規定に該当するものとし、その者のした入札を無効とする。
⑹　入札の無効　次に掲げる入札は無効とする。
ア　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札
イ　申請書又は技術資料に虚偽の記載をした者のした入札
ウ　入札に関する条件に違反した入札
⑺　提出された見積の金額と入札時に提出された工事費内訳明細書の金額との間に著しい乖離が認められ、開札後に再度ヒアリングを実施し、その妥当性が確認できない場合は、入札心得書第８条第１項第３号の規定に該当するものとして、その者の行った入札を無効とすることがある。
⑻　配置予定の監理技術者等の確認　落札者決定後、発注者支援データベース・システム等により配置予定の監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。
なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、配置予定の監理技術者等の変更を認めない。
⑼　落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条の規定に基づいて作成された基準（以下「調査基準価格」という。）を下回っている場合は、予決令第86条の調査（以下「低入札価格調査」という。）を行うので、協力しなければならない。
⑽　専任の監理技術者の配置が義務付けられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある。
⑾　入札後、契約を締結するまでの間に、都道府県警察から暴力団関係者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格者とは契約を行わない。
⑿　低入札価格調査を受けた者との契約については、前払金の割合を請負代金額の10分の２以内とする。
⒀　手続における交渉の有無　無
⒁　契約書作成の要否　要
⒂　上記１⑷の別途工事を本工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　有
図面に記載されている、宿舎新設の内、仕上げ工事の一部（関連する仮設工事を含む）、電気・ポンプ室新設、廃棄物保管庫新設及び自転車置場新設については別途工事となり、工事内容の公示をおこない、本工事受注者の他に入札参加を希望するものがいないことを確認したうえで、予算成立後（平成31年度）に本工事受注者との随意契約を予定している。
ただし、本工事の受注者以外から入札参加希望があり、競争入札に参加させることが適当と判断された場合は、随意契約をとりやめ一般競争入札とする。
上記の別途工事については、工事の一体性に鑑み、本工事契約の落札率を踏まえて契約するものである。
⒃　技術提案の可否及び評価の有無については、競争参加資格の確認の通知に併せて通知する。
⒄　本工事に係る申請書及び技術資料の提出に当たって、技術提案により施工しようとする場合は、その内容を示した技術提案書を提出する。ただし、技術提案が適正と認められなかった場合においては標準案により入札に参加ができる。また、標準案に基づいて施工しようとする場合は、標準案によって入札に参加する旨を記載した書面を提出する。
⒅　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。
⒆　競争参加資格の級別の格付を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる競争参加資格の級別の格付を受けていない者も、特定建設工事共同企業体の構成員となり又は単体として上記４⑶により申請書及び技術資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時点において、当該資格の格付を受け、かつ、特定建設工事共同企業体又は単体として競争参加資格の確認を受けていなければならない。
⒇　詳細は、入札説明書による。

6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kotaro Yoshida, Director, North Kanto Defense Bureau
⑵　Classification of the services to be procured : 41
⑶　Subject matter of the contract : New Construction of Housing for Government Workers, etc. in Nerima (JFY2018)
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : September 11, 2018, 5 : 00 P.M.
⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : November 1, 2018, 12 : 00 noon
⑹　Contact point for tender documentation : Contract Division, NorthKanto Defense Bureau, 2―1 Shintoshin Chuo-ku, Saitama-city, 〒330―9721, TEL 048―600―1800 (Ext. 2442 or 2443)

入札公示

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり技術提案書の提出を招請します。
平成30年８月22日
支出負担行為担当官及び契約担当官
関東地方整備局長　石原　康弘
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　11
1　業務概要
⑴　品目分類番号　42
⑵　業務名　小石川地方合同庁舎外⑱設計業務（電子入札対象案件）
⑶　業務内容　本業務は、東京都文京区後楽１丁目７－４外にある小石川地方合同庁舎の建設計画に係る建築、建築設備の基本・実施設計及び積算業務、並びに外２施設の耐震検討、地下オイルタンク改修設計等を行うものである。
本業務は、提出資料等を電子入札システムで行う対象業務である。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得た場合に限り紙入札方式に代えることができる。
⑷　履行期間　履行期間は、次のとおり予定している。
平成30年12月下旬から平成32年２月28日まで
指定部分１（情報通信政策研究所）：平成30年12月下旬から平成31年５月31日まで
指定部分２（国土技術政策総合研究所（旭））：平成30年12月下旬から平成31年６月28日まで
⑸　本業務は、「国及び独立行政法人等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する基本方針」に基づき、温室効果ガス等の排出の削減に配慮する内容を評価テーマとした技術提案を求め、技術的に最適な者を特定する環境配慮型プロポーザル方式の適用業務である。